

特定事業者排出量削減計画書 (新規・変更)

住所 (法人にあっては、主たる事務所の所在地)	京都市伏見区横大路千両松町126				
氏名 (法人にあっては、名称及び代表者の氏名)	株式会社 京都環境保全公社 代表取締役社長 石田捨雄				
特定事業者の主たる業種	産業廃棄物処理業				
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者 (大規模エネルギー使用事業者 (原油に換算して1,500キロリットル以上)) <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号及び第3号該当事業者 (大規模運送事業者 (トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上)) <input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者 (その他の温室効果ガスの大規模排出事業者 (二酸化炭素に換算して3,000トン以上))				
計画期間	平成20年4月 ~ 平成23年3月				
基本方針	産業廃棄物のリサイクル、日常の省エネ活動、省エネ型機器の導入等を進め、平成19年度を基準に、平成22年度の温室効果ガス排出量を3%以上削減する。				
推進体制	社長をトップとする環境マネジメントシステムにおいて、環境委員会で削減計画の進捗管理を実施する。				
	環境マネジメントシステム名称	ISO14001			
	適用範囲	本社、伏見環境保全センター			
年度ごとの具体的な取組及び措置の計画	取得年月日	平成11年7月12日			
	年度	設備、対象、工程等	計画内容		
	20~22	リサイクル設備	発泡スチロールの減容固化、RPFの計画的増産に努める。		
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (平成19)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (平成22)年度 (二酸化炭素換算)	増減率 (計画)	
	A 事業所等排出区分	3,503 t	3,633 t	3.7 %	
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	
	C その他排出区分	22,001 t	20,961 t	-4.7 %	
	排出合計	25,504 t	24,594 t	-3.6 %	
目標設定の考え方	温室効果ガス排出量は、リサイクル生産設備の稼働、運搬業務の増加に伴い増加が見込まれるが、リサイクルの拡大による廃棄物焼却量の減少、省エネ活動により3%以上削減する。				
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)
	管理棟	二酸化炭素換算 (床面積)	0.053	0.048	-9.4 %
	収集運搬	二酸化炭素換算 (走行距離)	0.753	0.719	-4.5 %
	中間処理	二酸化炭素換算 (産業廃棄物処理量)	0.553	0.532	-3.8 %
原単位の指標及び計画数値設定の考え方	管理棟はこまめな節電、収集運搬はエコドライブ推進、中間処理は搬入廃棄物のリサイクルを進め、いずれも原単位を約5%減少させる。				
地球温暖化対策貢献量	対策等の区分	目標年度 (計画)			
		取組量等	(二酸化炭素換算)		
	森林の保全及び整備	(整備面積)	ha	(吸収量)	t
	市内産の木材の利用	(利用量)	m ³	(削減量)	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	(発電量)	kwh	(削減量)	t
		(供給量)	GJ	(削減量)	t
グリーン電力の購入	(購入量)	kwh	(削減量)	t	
削減量等合計				t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動					
特記事項	・産業廃棄物リサイクルの研究開発、とりわけ下水汚泥炭化物の土壌改良材、軽量土壌利用を進め、屋上緑化等の推進に資する。				

注1 該当する口には、レ印を記入してください。

2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。

3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。

4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標 (製造品出荷額、延床面積、走行距離等) を記入してください。

5 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。

6 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。